



最近の県内経済情勢

平成30年4月24日

財務省関東財務局

前橋財務事務所

問い合わせ先
前橋財務事務所 財務課
電話 027-896-2908(直通)

1. 総論

【総括判断】「県内経済は、緩やかに回復しつつある」

項目	前回（30年1月判断）	今回（30年4月判断）	前回比較
総括判断	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	→

（注）30年4月判断は、前回1月判断以降、4月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、緩やかに持ち直している。生産活動は、回復に向けた動きに一服感がみられる。また、雇用情勢は、改善している。

【各項目の判断】

項目	前回（30年1月判断）	今回（30年4月判断）	前回比較
個人消費	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	→
生産活動	回復しつつある	回復に向けた動きに一服感がみられる	↘
雇用情勢	改善している	改善している	→
設備投資	29年度は増加見込みとなっている	29年度は増加見込みとなっている	→
企業収益	29年度は増益見込みとなっている	29年度は増益見込みとなっている	→
企業の景況感	「下降」超となっている	「下降」超となっている	→
住宅建設	前年を上回っている	前年を下回っている	↘
公共事業	前年を上回っている	前年を上回っている	→

【先行き】

先行きについては、各種政策の効果などにより、引き続き回復していくことが期待される。ただし、海外景気の下振れなどに注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「緩やかに持ち直している」

乗用車販売は普通車、小型車が前年を下回っているものの、軽乗用車は前年を上回っている。コンビニエンスストア販売額は前年を下回って推移しているものの、百貨店・スーパー販売額は前年を上回っていることから、全体としては緩やかに持ち直している。

(主なヒアリング結果)

- 1-2月は寒さが厳しかったことから特に春物衣料が苦戦した。3月に入り気温の上昇やイベント効果などで来店客数も良くなり、全体としては好調に推移しており業況は良い。(百貨店)
- 客数は伸び悩んでいるものの、一品単価は上昇傾向にあることから、売上は全店ベースで前年並を確保できている。悪天候(大雪)は来店客数の減少にはつながらず、前後の週末にまとめ買いする消費者が増えるため、売上に大きな影響はない。(スーパー)
- 節約志向は引き続き根強いが、イベントや価値があると判断したものについてはお金を使う傾向にあり、ハレの日に売上が伸びている。また、節約志向が従来までの安価重視というよりは、価格と品質を考慮してバランスの取れたPB商品を購入するなどの傾向が伺える。(スーパー)
- これまで人気が高かった車種が落ち着いてきているものの、マイナーチェンジした車種は好調に推移しており、販売台数に大きな落ち込みはない。(自動車販売)

■ 生産活動 「回復に向けた動きに一服感がみられる」

生産活動は、食料品、化学が増加しているものの、輸送機械が減少しており、全体としては回復に向けた動きに一服感がみられる。

- 海外向けは北米を中心にアウトドア車の人気が高く、米国での自動車需要は引き続き堅調に推移しているものの、国内向けを中心にモデルチェンジを控え需要に一服感がみられる。全体としては、降雪や無資格検査のリコール問題等の影響により生産を抑止せざるを得なくなるなどもあり、前年を下回っている。(輸送機械)
- 中国・米国向け製品が堅調に推移している。また、国内向けも自動車関連、化粧品やコンタクトレンズ向けの高付加価値製品が好調に推移している。(化学)

■ 雇用情勢 「改善している」

雇用情勢は、有効求人倍率、新規求人数が堅調に推移しているとともに、所定外労働時間指数は前年を下回っているものの、実質・名目賃金指数は前年を上回っているなど、改善している。

- パート従業員を中心に不足感が強い。従来工場周辺では集まりにくいという特徴が見られたが、現在ほどの地域でも集まりが悪い。また主婦層の多い昼間は人員を確保しやすいが、夕方以降の主婦層が少ない時間帯で特に不足感が強い。(スーパー)
- 足下でフル生産状態のため従業員数は不足気味であるが、その分は派遣社員で対応している。ただし、派遣社員も集まりにくくなってきており、外国人労働者も活用しながら対応している。(情報通信機械)

■ 設備投資 「29年度は増加見込みとなっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」30年1-3月期

- 製造業では前年比50.5%の増加見込み、非製造業では同▲7.5%の減少見込みとなっており、全規模・全産業では同21.0%の増加見込みとなっている。

■ 企業収益 「29年度は増益見込みとなっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」30年1-3月期

- 製造業では前年比17.3%の増益見込み、非製造業では同2.2%の増益見込みとなっており、全規模・全産業では同9.4%の増益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「『下降』超となっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」30年1-3月期

- 企業の景況判断BSIは、全規模・全産業では前四半期(29年10-12月期)に比べ、「下降」超幅が拡大している。規模別にみると、大企業は「上昇」超に転じ、中堅企業は「下降」超幅が拡大し、中小企業は「下降」超に転じている。先行きは、全規模・全産業で「下降」超幅が縮小する見通しとなっている。

■ 住宅建設 「前年を下回っている」

- 新設住宅着工戸数で見ると、分譲住宅は前年を上回っているものの、持家、貸家は前年を下回っていることから、全体では前年を下回っている。

- 契約件数及び着工件数は前年を上回っており、展示場への来場者数も増加傾向にあるが、来場者数の伸び率に対して契約件数の伸び率は悪い。また、地域別に見ると東毛地域は引き続き好調に推移しているなか、西毛地域の分譲地が堅調である。(住宅建設)

■ 公共事業 「前年を上回っている」

- 前払金保証請負金額で見ると、県・市町村は前年を下回っているものの、国が前年を上回っていることから、全体では前年を上回っている。